

事務事業名	一時借入金利子		所属部局	総合政策部		単位番号	2061									
	☐ 実施計画事業		所属課室	財政課		課長名	石 川 一									
			所属担当	財政担当		担当者名	厚芝 好美									
基本政策	基本計画体系		予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目						
政 策				01	一般	1	2	0	1	0	2	0	3	0	0	1
施策		77	元利償還	事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金											
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 15 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		法令根拠	地方自治法、南アルプス市財務規則												
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 年度途中に生じる歳計現金の不足に充当するために借り入れる一時借入金に係る利子の支払い。借入の際は、市中金融機関に利率照会をおこない、低利率の借入先を選定する。			事業費の主な内訳 (22年度)												
				項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)									
				一時借入金利子	1,325											
						計	1,325									

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
22年度活動実績	借入額500,000千円×4本 借入利率0.26~0.44% 借入期間59~6465日 支払利子1,324,930円
23年度活動予定	限度額2,500,000千円×利率見込1%×52/365日=3,561,644円
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
一時借入金の利率	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
低利率で短期間の借入を行うことにより借入利子を抑える。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
低利率で短期間の借入を行うことにより借入利子を抑える。	

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 一時借入予定額	千円
イ	
ウ	
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 借入決定利率	%
イ	
ウ	
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 借入金額	円
イ 借入利子	円
ウ	
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 借入金額	円
イ 借入利子	円

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	342	1,325	3,562	3,391	3,391	3,391	
	事業費計 (A)			千円	342	1,325	3,562	3,391	3,391	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	24	24	24	8	8	8	8	
		人件費計 (B)	千円	107	107	95	32	32	32	0	
		(A)+(B)			千円	449	1,432	3,657	3,423	3,423	0
活動指標				アイウ							
				アイウ							
				アイウ							
対象指標				%	0.1		0.1	0.1	0.1	0.1	
				アイウ							
				アイウ							
成果指標				円	2,000,000,000.0	2,000,000,000.0	2,500,000,000.0	2,500,000,000.0	2,500,000,000.0	2,500,000,000.0	
				円	342,462.0	1,324,930.0	3,561,644.0	3,391,000.0	3,391,000.0	3,391,000.0	
				アイウ							
上位成果指標				円	2,000,000,000.0	2,000,000,000.0	2,500,000,000.0	2,500,000,000.0	2,500,000,000.0	2,500,000,000.0	
				円	342,462.0	1,324,930.0	3,561,644.0	3,391,000.0	3,391,000.0	3,391,000.0	
				アイウ							

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	地方自治法に基づき、本市発足時から開始している。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	15,16年度は合併補助金等による円滑な資金運用ができていたため借入額が少なかったが、17年度からは20億円の借入をおこなっている。利率については20年度からは低利率となっている。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	特になし。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	☐ 取り組みしている ⇒【内容!】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	市中金融機関に借入利率の照会をおこない、低利率な金融機関から借入する。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	利率照会をおこない、低利率な金融機関からの借入により利子の抑制を図ることができた。

事務事業名	一時借入金利子	所属部	総合政策部	所属課	財政課
-------	---------	-----	-------	-----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 一時借入金の利子を低額にすることは、実質公債費比率の低比率につながる。	
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 市固有の事務であるため妥当である。	
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 円滑な支払い事務をおこなうため必要である。	
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 基金の繰替運用で補うことができれば、利子の節約ができる。	
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない	
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 財政運営に支障をきたすため。	☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 財政運営に支障をきたすため。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 借入額や借入期間を最小限におさえることで、事業費の削減ができる。また、基金の繰替運用で対応することで、借入利率(繰替運用利率)が低利となり、事業費の削減ができる。	
	⑧人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 基金の繰替運用で対応できれば、利率照会などの事務処理を省くことができ、人件費の削減を図ることができる。	
公平性 評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 利率照会により借入先を決定しているため公平公正である。	

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	資金不足時の対応として、基金の繰替運用と金融機関からの借入する場合があるが、その場合の利子額の差額や、基金の運用管理内容、地元金融機関の育成などの検証・検討を行い、資金調達の方法を決定して行く必要がある。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table>				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		※ 廃止・休止の場合は記入不要																						
①		(5) 事務事業優先度評価結果																						
②		成果優先度評価結果	対象外																					
③		コスト削減優先度評価結果	対象外																					